

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: [shakaitsushin@nifty.com](mailto:shakaitsushin@nifty.com)

東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九―五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

ゴーンの犯罪が教えること

原野人…2

日本共産党の現在

伊勢 太郎…3

トランプは「敗けた」

滝野 忠…4

―アメリカ中間選挙 民主党と共和党

久しぶりに職場の攻防が報告 国労上野支部反合研…6

―国労上野支部大会から―

基本政策は全員の賛同が基礎 山下 俊幸…9

―「中期政策の補強」案の全面撤回を求める―

JR根室本線(新得―富良野間)の路線維持! 佐野周二…11

―北海道の鉄路存続と再生を考える 十勝の集いin帯広―

読者からのおたより

……………12

# 旬刊社会通信

NO.1278

二〇一八年一月一五日号

二〇一八年一月一五日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## ゴーンの犯罪が教えること

日産自動車の前会長カルロス・ゴーンが逮捕された事件は多くのことを教える。2015年3月期までの5年間に報酬を約50億円少なく有価証券報告書に記載したとして逮捕された。虚偽記載の立件総額は8年間で計約90億円に上るとされる。その大部分は退任後に受け取ることにして、プールしていたとも報ぜられる。

まずはこの巨額さに驚かされる。国際的にみると、巨大独占資本としては年俸10億円規模のトップ経営者も少なくないらしい。日産等を見ても、日本では年俸1億円を超える資本家は当たり前である。

ルノー、三菱自動車と連合する日産が獲得する利潤は年1兆円の規模になっている。それによって、経営者たちが何億円の報酬を得ても、何ら悪いこととはされない。有価証券報告書の虚偽記載が金融取引法に違反しただけで、高額報酬は問題にされない。

倒産するのではとささやかれた日産の社長にゴーンが就いたのは2000年だった。それからの合理化は凄まじい。5工場の閉鎖、2万1千人の首切り、系列・下請け企業の締め付け、納品価格の切り下げや整理など、「コストカッター」として辣腕を振るった。これによって、どれほどの人々が生活と健康を奪われたことか。彼の年25億円にも上がった報酬は、かくも多くの労働者や小企業家を犠牲にした勲章である。虚偽記載さえ表面化しなければ、彼こそは資本家中の資本家、資本家の模範だった。マルクスによれば、彼の魂は資本の魂であり、極めて有能で忠実な資本の魂である。「資本家としては、彼は単に人格化された資本にすぎない。彼の魂は資本の魂である。しかるに、資本はただ一つの生活衝動を、自己を増殖し剰余価値を創り出す衝動を、その不変部分、生産手段をもって、能うかぎり多量の剰余労働を吸収しようとする衝動をもっている。資本は、ただ生きた労働の吸収によってのみ、吸血鬼のように活気づき、またそれを多く吸収すればするほど、ますます活気づく、死んだ労働である。」(『資本論』岩波文庫版②96頁)

このようにして日産連合は世界第二位の自動車独占資本となった。日本では数社、世界でも日・米・独・仏等の10社あまりの巨大資本が高い市場占有率をもち、独占価格が成立している。自動車以外の産業においても事態は同様である。生産過程で「能うかぎり多量の剰余労働を吸収」され搾取されてきたのは、そこで働く労働者である。それに、独占価格による購買者からの追加搾取が加わる。国家権力を介した税金や保険料による追加搾取も加わる。グローバル化による国際的搾取も加わる。

こうして一方の極には巨兆の資本が蓄積されている。その対極には三重四重に搾取されて貧困が蓄積されている。しかも大資本家や巨大資本に対する課税率は引き下げられている。かくも分かりやすくなった収奪者(独占資本)を収奪して、生産手段を労働者階級の手に取り戻し搾取をなくするという目標を事実上捨てて、独占資本支配下の給付の平等だ普遍主義だBIだのと説くとはなんと愚かなことだろう!

(2018年12月5日 原野人)

## 日本共産党の現在

**党勢拡大** 日本共産党は6月の4中総で、統一自治体選と参院選の躍進めざし、6月11日から9月30日を「党勢拡大特別月間」とし、党員・赤旗（日刊と日曜版）拡大を決めた。その目標は①現勢力の1・4倍めざし前回比3割以上、参院選では比例票850万、15%をめざす、②市民と野党の共闘勝利と共産党の躍進で、野党連合政権に道を拓く。

共産党はその前哨戦に9月の沖縄知事選と自治体選をおいた。『月間』目標達成の「正念場」と①沖縄県知事選告示、毎日が「投票日」、②幹事会「訴え」を読み、討議した支部と党員が、その場から党勢拡大の実践に踏み出そう、③記念講演ダイジェストDVDと「入党よびかけ」で対話と「集い」を空前の規模に、④視野を広げて入党と「赤旗」購読を訴えよう、というようである。

9月9日の名護市をはじめとする5市3町6村の自治体選に21人を擁立。当選者は前回と同じ19人。『赤旗』は連日、「月間」の奮闘ぶりを伝える。

**共闘 前進と躍進** 共産党は「反安倍・非安倍」の人たちを党のまわりに集め党員にしたい。共産党は多くの支援・支持団体をもつ。有力な共闘運動の一つに全国革新懇（平和・民主・革新の日本をめざす全国の会）がある。同組織ニュース（2018年4月10日）は、一面に鳩山一郎氏の孫・元総理大臣の鳩山由紀夫氏とのインタビューをのせる。この記事をみてはじめて知ったが、鳩山氏は2013年「由紀夫」から「友紀夫」に改名。鳩山家の理念である「友愛」をひろめるためと、同記事は解説する。

鳩山氏は冒頭「安倍政権のもとで、国家の基本、民主主義の基本が崩壊しています」「安倍さんは憲法を変えたい。それが目的化している。発想が貧困です」と、安倍政権を批判してみせる。国会情勢は自民・公明・維新、希望の会、それに国民民主で憲法改悪発議の要件である3分の2をはるかに超える。

こんな情勢下、安倍政治をひっくり返すには、安倍退陣への共同の力をつくる他ない。反自民・反安倍の下からの共闘強化である。共産党は強い組織力、運営力をもつ。鳩山氏のような著名なルンペン政治家、あるいはルンペン文化人を利用することで、共闘の範囲を広く、大きく、深くしたいとの夢想である。鳩山氏が、選挙でどの党に票を投じているか、革新懇は、それがわかって鳩山氏を登上させる。

ETと大昔やゆされた鳩山君だが、己の思想・考え方（イデオロギー）は、「祖父の鳩山一郎から『友愛思想』という思想的バックグラウンドをもらい」、「鳩山一郎が心酔していた『友愛』は、自己の自由と尊敬を尊重すると同時に他者の自由と尊敬を尊重する」と、しつかり披露される。共産党・革新懇の組織はしつかりしている。だから、「異分子」はいつでも取り込める自信でもあろうか。

「友愛」思想は、「みんな友達」、資本と労働者の対立はない、資本家も労働者もお友だちとの「階級協調」の考え方である。

共産党は、「現代情勢は激動している、安倍自民党政治を打ち破る展望がみえぬ、

共闘が未来を開く。共闘を前進させ、同時に共産党の躍進を実現することが、その道筋」と強調する。今年結党九十六年とあって、7月11日の「96周年記念講演会」を党勢拡大の一大結節点と党勢拡大を呼びかけた。記念講演会は志位和夫委員長、テーマは「いま日本共産党綱領がおもしろい―激動の情勢のもとでの生命力」とある。

同党は沖縄の知事選・地方選、党勢拡大特別月間を総括し、参院、統一自治体選への構えを強めるため、第5回中央委総会（10月13日から2日間）を開いた。主題は①第4次安倍政権への基本姿勢、②当面するたたかいの課題と日本共産党の立場、③統一地方選と参院選で連続勝利を勝ちとる方針の3点である。

「月間」については「貴重な成果」と、①目標は全党的には達成できなかった、②党勢の連続後退から前進へと転ずることができたと総括。党勢の前進の流れを中断させることなく、参院選を「前回参院選比3割以上」でたたかうことを決めた4中総の目標維持を訴えた。

**目標** 共産党が強調する「本気の共闘」「共闘勝利プラス共産党躍進」で、衆参でネジレをつくりたいとする方策はどうか。5中総はカギは2つ、1つは32人の1人区での市民と野党の本気の共闘、2つは共産党の躍進「850万票、15%以上」の比例目標で比例で7人以上の当選、そして選挙区現有3議席以上をめざす。

6年前の参院選は自民が31勝1敗と野党を圧倒した。3年前は22対10であった。1人区での共闘の結果である。1人区は32、バラバラでたたかえば自民を利する。反・非自民政治勢力は「共闘」で一致する。どう「共闘」をつくるか。共産は①豊かで魅力ある共通公約、②相互推せん・相互支援、③政権問題での前向きの合意を掲げる。政党が責任をもって政党間の協議を行うことが必要と、さらに共産党の1人区の予定候補者、党组织に「野党統一候補になるかまえて躍進の先頭に立て」と檄を飛ばす。

トランプは「敗けた」

―アメリカ中間選挙と民主党共和党―

**トランプ・安倍のウソ** アメリカの中間選挙は、共和党が上院で多数を維持、民主党が下院で多数を奪還しました。トランプは敗けたのです。

近代の民主共和制は三権分立がもつぱらです。しかし、その政体（権力構造）は大統領制、一院制・二院制、立憲君主制・議院内閣制とさまざまです。アメリカの最高権力者は大統領。しかし、二院制の議会は、上院が通商・外交・高官人事で優先権をもち、下院が予算・国内法で優先権をもちます。トランプは好き勝手に、マフィアの親分のように踊れなくなりました。

重要な権力機構の一つである国会（議会）が分裂したからです。ですから、トランプやトランプのご機嫌とりに必死の安倍首相がいう「共和党が勝った」はウソです。トランプは敗けたのです。

アメリカは身分制（封建社会）を嫌い、ヨーロッパから移住した移民によってつくられた「自由な」国です。建国時のアメリカの思想をもっともよく伝えるフランクリ

ンの『自伝』(岩波文庫)は、「早寝早起き、健康のもと、財産を殖やし、知恵を増す」「怠け者が寝ている間に深く耕せ」「眠っている狐に鶏は一羽もつかまらぬ」「寝たいなら、墓場に入ってからでも少しもおそくはない」と、資本主義の精神である「勤勉力行」を説いています。

**2つの党の支持基盤** アメリカははじめから市民(ブルジョア)社会として建国されたのです。ですから、アメリカは独立(1783年)以降、2つの保守党、産業資本家の共和党と奴隷制大農園主の民主党が、権力を分け合ってきたのです。

時代は移り変わりました。しかし、今でも共和党と民主党が資本家階級を支持基盤とすることには変わりありません。今回の中間選挙で考えさせられたことは、今の共和党、民主党の支持基盤についてでした。日本経団連の機関紙は、中間選挙での政治献金は民主党25億ドル、共和党22億ドル、他5億ドルの52億ドルと伝えました。興味あるのは産業別の政治献金の動向です。石油・ガス業界は共和に3390万ドル、民主に470万ドル、石炭業界は共和に200万ドル、民主に10万ドル、電力業界は共和に1130万ドル、民主に660万ドル、運輸業界は共和に3940万ドル、民主に1660万ドルとあり、新興産業のインターネット業界は共和370万ドル、民主1340万ドル、代替エネルギー業界は共和150万ドル、民主140万ドル。

このことからいえるのは共和党は産業・金融家に強く支えられる党であり、民主党も資本家階級をあてにする党であることです。日本の各種メディアは、アメリカ政党政治のこの本質にふれることなく、「トランプの共和党は『ラストベルト』の白人労働者、民主は若者・女性・移民労働者が支持基盤」と伝え続けます。この報道はウソです。発達した資本主義国の階級構成は、就業者の90%超が労働者階級です。政治支配をかためるには、労働者階級をたぶらかし、資本の尻尾にすることが必要です。共和は上記の業界の他に兵器、不動産・建設、銀行・保険・証券・投機家といった金融資本の支持のもと、ユダヤ人団体、銃規制に反対する諸団体、進化論を認めないカトリック教徒、広大な土地を耕す小農民に支えられます。

民主党の支持基盤は1930年代、1929年の大恐慌でニューディールを実行した「ルーズベルト連合」(労働組合、移民、女性、文化人の政治的・文化的影響力等)にあるとされてきました。社会主義政党そして階級的労働組合が根付くことはありませんでした。いま労働組合の組織率は11%前後、民間労働者の組織率は4〜5%にすぎず、組合員の圧倒的多くは自治体・教育労働者です。社会主義政党はありません。さらに、保守2党制の当然の結果として、共和党が政策の中心にすえる①保護貿易、②中・ロへの敵対外交、③軍事増強に反対ではありません。

そんな民主党が2大政党制の一翼をなぜ担いつづけ、今回選挙でトランプに反撃できたのでしょうか。資本主義の発展は矛盾の発展でもあります。フランクリンが生きていた牧歌的な資本主義の時代ではありません。独占的大企業は労働者を「貨殖の道具」、まさにゴーンがそうですね、としか考えず、高齢者や貧乏人へ福祉、若者への教育支援、移民労働者の人権、環境等、矛盾は広まるばかりです。

そんな現象に反撃の狼煙を上げ続けているのが若者、女性、学生たちです。銃規制を求め若者・女性が、人権をまったく考えぬ発言に女性・高齢者・移民が、①すべての人に低廉な医療、②雇用保障、③大学教育の無償化、④移民の市民権、⑤銃規制、⑥100%自然エネルギーへの転換、⑦環境規制、⑧金融の投機抑制を求め行動をおこしたことです。それは女性候補が大量に立候補(250人超)したにとどまらず、大量当選(107人)したことも示されます。

**民主党左派 サンダース** 女性当選者に民主党「左派」(サンダース派)とされる2人の民主的社会主義者(DSA)がいます。DSAは政党ではなく民主党を党内から「資本から手を切り、ムキダシの資本主義をヤサイ資本主義にしたい」と願う行動する組織です。アメリカで階級対立(1%対99%)が自覚され、組織化される兆しが出てきたのです。これは歴史的進歩です。

アメリカは「資本主義を第一」とする、「自由」競争の社会です。資本の手をしぼる改良を共和党支持勢力は「共産主義者」とレッテルをはり、切り捨てます。大昔の「レッド・パージ」がそうでした。DSAには教育労働者、公共サービス労働者(州・地方公務員労働者)が、支持と共感を寄せていると伝えられます。社会・産業構造の変化はとてつもなく激しく大きいのですから、DSAがこれら労働者を組織化できれば、アメリカはむろん、世界政治の変革への「希望」となります。(滝野 忠)

## 久しぶりに職場の攻防が報告

Ⅰ 国 上 野 支 部 大 会 Ⅱ Ⅰ

10月27日、第132回国上野支部大会が行われ、代議員17名中、議長団等を除く12名が、エルダー雇用(再雇用)における職場提示の問題、会社の不当労働行為、仕事増大と要員不足、36代表選挙の闘いと成果、未加入者が増えた職場での会社の専制支配の状況などについて、活発な議論を行なった。

あらゆる場で、国労の主張・存在・価値観を示していこう

**野佐根支部執行委員長あいさつ〈要旨〉** Ⅱ 平和と民主主義を守り、安心して生活できる社会を目指す闘い 「平和憲法」公布から72年。政府の過ちによって二度と戦争の惨禍が起きることのないよう、民主的な平和国家の歩みを築いて来た。

安倍政権は「戦争法」や沖縄辺野古「新基地建設」、経営側の要望である「高度プロフェッショナル制度」導入のための法案強行採決など、暴力的なやり方で民主主義を踏みにじり、「2020年までに憲法9条改正を」と、軍事国家への道を突き進んでいる。臨時国会が10月24日召集された。立憲野党の奮闘に期待しつつも、3千万署名の国民的運動の広がり、沖縄県知事選挙での圧勝、国会前で広がるデモ・集会などの取り組みが安倍政権への大きな歯止めになっている事に確信を持ち、国労綱領にある「戦争に反対し、アジアと世界の完全な平和をめざして闘う」。この運動を多くの方と進めながら、国労の「旗」を立て、労働組合の存在を元気に示して行きたい!

**労働条件改善、JRでの安全問題** 国鉄分割民営化から 31年が経過した。地方交通線の切り捨て、都市と地方の大きな格差、重大事故・輸送障害の度重なる発生など、分割民営化の構造矛盾はさらに悪化している。

貨物では、今年の春闘で19年振りとなる「ペア300円」の回答が示されたが、貨物の仲間の生活実態と苦勞に応えるものにはなっていない。9月に「人事制度見直し」の提案があり、「総人件費の削減・評価制度により、競争と労働強化につながる」と、会社の狙いや問題点について議論がされている。労働条件改善と合わせ、競争をいかに排除していくのか？ 議論を深めていく必要がある。

JR東日本は、新たな経営ビジョン「変革2027」を策定して経営環境の変化を強調、「業務改革・生産性向上・会社の持続的発展」などで企業意識を浸透させ、職場支配を強めようとしている。さらに「労働力不足」を前面に押し出し、駅・列車・線路など鉄道現場から労働者を削減しようとしている。会社のいう「働き方改革」や「生産性向上」は、会社の儲けを増やすための物であり、労働は強化され、安全が脅かされる。輸送障害の多発、駅無人化・サービス低下など、利用者のためにもならない。

**職場過半数代表選挙** ここ数年、駅委託職場では「36職場代表」を活かした取り組みが行われ、要員問題において大きな成果をあげている。闘いに学び、取り組みを一層強化していくことを確認したい。私たちが成しとげなければならぬ、国労組織の強化・拡大について今年も、我孫子・金町保線技術センター分会Sさんの加入があった。多くの職場で加入に向けた取り組み、信頼関係作りの努力が行われている一方で、今年も新たな状況になってきた。2月以降会社側による攻撃で、東労組から3万2千人以上が脱退し、過半数割れしている。会社による不当労働行為があったことは明らかであり、当然、国労にも同様な攻撃を掛けて来ると考えるべきだ。未加入者が思うように国労加入していない事実を見れば、私たち国労の組織戦の相手は、東労組でなく会社である事がはっきりしている。

国労は「職場過半数代表選挙」を果敢に闘い、組合員以上の票を獲得、国労に期待してくれている仲間がいることを確認できた。職場では、組合未加入状態に不安を持っている人、組合を必要と感じていない人も多く見受けられる。しかし今日の社会では、労働組合だけが団体交渉し、労働協約を結ぶことができる。会社の不正や働かせすぎ、暴走をチェック出来るのは、闘う労働組合であり、決して「社友会」や「有志」の集まりではできない。

**労働組合の「価値観」** 今、私たちに求められているのは、要員不足など日常の職場実態からの問題点を出し合い、分会要求を作り、職場改善に向けた国労の「主張、姿」を示すことである。会社とは違う「価値観」を鮮明にし、労働組合の役割・権限を若い人たちに説明し、国労加入を訴えて行こう！

連日、免震装置のデータ改ざんが報道され大きな社会問題になっている。過労死事件や賃金未払いなども含め、昨今の大企業による不正は枚挙にいとまがない。経営者

は、利潤追求のために経費を削り、安全・安心・信頼よりも業績を優先、結局は不正に手を染め、労働者に過剰な労働を課すことになる。だからこそ、労働組合が必要である。こうした事を職場で話し合いながら、組織拡大に繋げていきたい。

### 代議員の発言から

「退職する月になってやつとエルダーの職場提示があり、年休消化ができなくなるので、希望しない職場でも断るに断れない。職場では、インターンや公募制には東労組を抜けた社員が行ける、管理者が個々に食事などに誘って『東労にいたるだけでマイナス』と脱退を促すなど、会社がやりたい放題で不愉快。『国労に入れ』の前に『東労に残って頑張れ』と言いたい気分だ」（運転）、「JR本体でのエルダー雇用には、東労組脱退を条件にしている」（駅）、「検修・事務はほとんどが東労を脱退。会社の労組不要論に対する我々の対策が必要だ。エルダー職場のあっせんが1人1社だけで有無を言わせず承諾を迫るやり方。若い人は課題と技術継承で苦悩している。若い人との結びつきを大切に」（運転）。

「東労がゼロになり 36代表選が行われた。我々は『36って何？』というチラシを作って訴えた。副所長15、私14、白票1で、副所長に対する信任投票になった。職場集会で支持してくれた若い人を国労に入ってもらおうと話し、S君が入ってくれた。

『組合が無くて大丈夫』と考える若手も多い。労働者じゃなくて『社員』という意識だ。駅間が3ヶ月に一回へと検査周期が延伸された」（保線）、「一人何十件という工事件数を持っていて、仕事は増大しているのに人員が不足している」（貨物）、「松戸北口IC専用化は『提案』ではなく『参考』で行われたが、それでも要求を作り、実施後ではあったがJRと団交が行なわれた。地本とJESS支店の交渉制度も必要だ」（駅）。

「東労が大きく減り36代表選（ネット投票）が行なわれた。会社（ポテンシャル採用の助役）もチラシで『第二の国鉄改革』と主張を訴えた。それに対し、点呼の前、皆の前で、分民で自殺者が多かったことなど話して反論した。国労と会社で決戦投票、15対35で負けたが、『社員代表』が社友会の代表になり、『一生懸命働くことが・・・』と強権的に超勤命令している。36代表を取りに行く闘いが大切だ。エルダー再雇用までの流れ、特に『提示』があいまいにされつつある」（電気）。

「36代表選では組合員数の倍の票を得ることができ、国労への支持に、我々の運動は間違っていないと自信を持った」（保線）、「常磐地区では委託11職場中6職場で36代表を担い、JESS（JR東ステーションサービス）交流会で要員不足が話され、管区長とも話し合いを持っている。JESSの若い社員は助勤をこなさないと昇級しないし、助勤等での運賃の問題もある」（駅）。

「東労が減り未加入が増えて、一部の管理者だけで物事を決めて押し進める態勢が強まっている。三つある出口のうち、『避難経路』とされていた一つの扉を机・コピー機で塞いだ。我々の指摘に、会社は消防署に働きかけて『避難経路』を変えてしまった」（電気）。



## 基本政策は全員の賛同が基礎

―「中期政策の補強」案の全面撤回を求める―

党本部より提案された「討議資料・中期政策の補強」（以下「新討議資料」という）の全面的撤回を求める。

1、**階級的労働運動** 新討議資料で「民衆の中心を担うべき労働運動も、70年代中盤から低成長下で労働組合の企業主義という弱点が表面化し、国鉄分割民営化と総評解散で『協調主義体制』の労働運動にその主流の座を譲り渡しました。未だ、労働運動は協調体制のくさびから抜け出せないままにあります」（2頁）と。

社会主義政党である新社会党は、独占資本による労働者に対する搾取と支配の鎖から解放するため資本主義を打倒することを目的としています。その担い手は労働者の階級的意識と、その組織された労働者（労働組合）にあります。

従って、労働運動の弱体化を他人事として、評論的に捉えるのではなく、党自ら、その原因を突き止め、階級的労働運動の再構築について、しっかりと時間をかけ、三池、国労、全電通闘争をはじめ各党員自らの経験を持ちより総括し、学習し、その中から党自身の階級的労働運動の再構築のための明確な「指針」を示すことが第一に優先して取り組まなければならない課題である。

私たちの師である向坂逸郎は「壁に面したら、これを突き倒したらいい。突きたおす力の結集は、まず一人の同志をつくる努力から始まる。三池労組の力は、このような無力に見える小さな努力から始まった。壁の土台をぐらつかせる力は、一人一人の労働者が、その気になるか、ならぬかにかかっている。どの労働者にも、このような歴史的な力が、からだの中にあるのである」（『社会主義』1966年1月号）と、述べている。

わが党には、三池を学び、国労、全電通、自治労などをはじめ、民間でも京成労組や埼玉県の大倉電気労組など全国各地で大量の活動家、社会主義者を育て、強力な階級的労働運動をつくり出してきた豊富な経験がたくさんある。

社会主義政党としての誇りと確信を持ち、社会の主人公たる労働者の階級的意識を高める、階級的労働組合、労働運動を構築するための研究プロジェクトを中央本部が先頭に立ちあげ、ただちに開始することである。

特に、私たちの理論的主軸たる労働派マルクス主義の学習や、職場で仲間づくり、仲間同士の話し合い、励まし合い、当初は私たちが経験したように非公然で仲間が集まる工夫や、勇気を振り絞って公然と資本に立ち向かってきたことなど。不満の言いあい、学習、職場点検・告発、闘いの実践、総括、次へ向けての準備、この繰り返しこそ三池の教えではないか。

2、**自信もてる政策こそ** 結党以来、党員の減少、地方自治体議員の激減のなか、しかも国会議員を有しないわが党がバラ色の政策を国民に示して、理解と賛同が得られることはない。来春の地方議会議員選挙の候補者が自信をもって新討議資料で列举された内容を選挙公約にできるとは考えられない。

3、国民年金制度への間違い 新討議資料で「国民年金は、農漁業者や家族経営の自営業を対象に、三世代同居を前提に制度設計された。」(18頁)とある。前回大会の議案では、「国民年金は老後のお小遣い」とあった。この部分は抜けたが、そもそも「国民年金(基礎年金)」の「制度設計」に対する認識は大きな間違いである。

「国民年金」は1961年4月に自営業者を対象に創設され、「国民皆年金制度」の体制が実現しました。この制度設計に関わった厚生省の初代年金局長・小山進次郎は次のように述べている。

「家族制度が崩壊に向かって今日および今後の日本における親族扶養に全責任を持たせることのできるのには、夫婦間、および未成熟の子に対する関係に限られ、それ以外の関係にある人々の生活保障の責任を私的な扶養に負わせることは、方向から見ても誤りであるだけでなく、事実上もそれに期待することができなくなる。」(『国民年金法の解説』1959年)

この時代は、1955年の経済白書で「もはや戦後ではない」といわれ、朝鮮戦争の特需も重なり高度成長がはじまっていた。農村から「金の卵」と、持てはやされ農村の子弟は農村から引きはがされ、就職列車で都市商工業地帯の労働者としてかき集められ「ああ上野駅」の歌に表現されていた、とおりである。「三世代同居のもとで『跡継ぎ』がおり、『小遣い』程度」として制度設計されたものではない。

実際、国民年金の受給額は、夫婦合わせれば厚生年金に相当する額に設定され、改定されてきた。具体的に見れば明らかである。

厚生年金	国民年金
1965年 100000円、	1966年 50000円×2=100000円、
1969年 200000円、	1969年 80000円×2+付加年金=200000円、
1973年 500000円、	1973年 200000円×2+付加年金=490000円、

その後、1985年の制度改正(1986年4月施行)のとき「基礎年金」制度が導入され公的年金制度は大きく変わり、現在の二階建年金制度となった。

当時は「40年保険料を納めて、月5万円の年金」であった。当時の国会審議では「基礎年金で老後生活の基礎的な部分を保障できるような水準にしようと考えた(1984年、社会労働委員会)」。その根拠は、直近の1979年の全国消費実態調査をもとに、「65歳以上の单身世帯の食糧費、住居費、光熱費、被服費の支出月額額は約4万7600円とし、それを賄える水準としていた。」「2013年の家計調査では、これに相当する支出は单身世帯で月約7万1100円、夫婦世帯で同11万4300円。单身世帯では基礎年金(今年度は月6万4400円)の方が下回っているが、厚生省は『夫婦世帯でみれば上回っている、との立場だ』(以上の引用は、2014年7月17日付、朝日新聞)。

以上見て来たように、国民年金(基礎年金)は、「三世代同居を前提とした」ものでもなく「老後のお小遣い」でもない。5年に1度の「全国消費実態調査」に基づいて、その都度改正させる闘いが求められていたのである。

これは提案全体の前提条件の一部が「嘘で固められている」という最悪の事態と言

えよう。

4、「B1」がみえる さすがに今回は「ベーシックインカム(BI)」という用語や「共助の精神で消費税の値上げ」は、取り下げられている。だが、新たに社会保障政策の3原則を掲げている。①社会権は1人ひとりの普遍的権利、②世帯主義から個人主義へ、③所得制限のない普遍主義、を理念とするところ。

これは、支配者(資本家)と被支配者(労働者)を、労資同列に扱い、階級関係、階級対立に眼をつむるといって、社会主義政党としては最悪の誤りを犯すことである。かりに大金持や労働者から搾取して高収入を得ている資本家に、3万円の子供手当を払っても、太平洋に目薬を落とすようなもので何の意味もない。一定程度の高所得者に制限をかけることは納税状況で簡単に把握できる。本提案の先には、事実上「BI」の具体化が透けて見えてくる。

5、不団結を助長 提案内容を個別に点検すれば数々の問題点があり、列挙すればきりが無い。本提案は、党の自殺行為である。4月の統一自治体選挙、夏の参議院議員選挙、さらには、いよいよ動き出した安倍政権の改憲策動に対して全党の力を結集し、他の野党や市民団体との共同行動が求められている時に、党内の不団結を助長するような方針は撤回すべきである。この政策を党の方針として決定されても、黨員の拡大や国民の支持・信頼には結びつくとは考えられない、逆効果以外の何ものでもない。

(2018年11月20日 山下 俊幸)

## JR根室本線(新得―富良野間)の路線維持を！

北海道の鉄道存続と再生を考える 十勝の集いin帯広

根室本線の維持について考える「JR根室本線(新得―富良野間)の路線維持を！北海道の鉄道存続と再生を考える十勝の集いin帯広」(11月6日)は、十勝と上川管内の町村長・議員や住民など220人が参加、「根室本線維持は東北北海道全体の問題」と鉄道存続と再生を訴えました。

十勝・上川一丸で 司会は事務局の佐野周二。主催者の平良則代表は、路線維持を求める十勝集会(6月21日)や署名簿を国土交通省鉄道局に直接手渡した(8月29日)など報告し、「北海道の鉄道存続と再生に向け活動を進める」とあいさつ。後援団体の浜田正利新得町長は、「現実的な議論に立ち向い小さな自治体でどこまで負担出来るか考え、新得町としても残すべき」と主張しました。

協賛団体の十勝地区農協組合長会の笠井安弘副会長は「農業者、生産者にとつてJR貨物は大きな役割を果たしている。農産物が消費地に届くようJRが残るよう頑張っていきたい」。十勝管内商工会連合会の竹田悦郎会長は「帯広商工会議所と十勝づくり会議を開催し、JR北海道と国土交通省に存続を要請した。十勝と上川を結ぶ根室本線は歴史ある鉄道、経済団体としても存続を強く要望していく」と。

首長・政党も 石川かおり衆議院議員は、国交省鉄道局に署名提出の経緯を報告し、「国はJR北海道に2年間で400億円支援の具体的使い道・根拠の説明がない。農

業・観光・物流の面から大切な根室本線の路線維持・災害復旧を要請していく」と述べました。賛同者の佐野幸子さんが西川将人旭川市長のメッセージ「この広大な北海道全体の発展には、中核的な都市が公共交通でしつかりとつながることが重要」を披露。

根室本線対策協議会会長の北猛俊富良野市長からも存続への取り組みが寄せられ、道内政党・各級議員のメッセージは次の通り。立憲民主党北海道連合（代表：佐々木隆博）、国民民主党北海道（代表：参議院議員・徳永エリ）、農林水産大臣・自由民主党北海道支部連合会（会長：衆議院議員・吉川貴盛）、元国務大臣・新党大地（代表：鈴木宗男）、社会民主党北海道連合（代表：熊谷吉正）、日本共産党北海道委員会（青山慶二）、新社会党北海道本部（執行委員長・渋谷澄夫）。防衛大臣政務官・衆議院議員・鈴木貴子、北海道議会議員（三津丈夫、池本柳次、佐々木恵美子、清水拓也）。

**基調報告** 道教育大札幌校の武田泉准教授（JR北海道研究会）は、「つなげよう根室本線！〜復旧・存続から再生への道筋〜」をテーマに基調提起。「失ったレールは二度と戻らない」と、富良野―新得間の役割を「旭川、釧路など全道的な都市間を結ぶネットワークを形成している。インバウンド観光客の飛躍的増加、広域観光ルートを形成しひがし北・海・道／ガーデン街道、リゾートトラリアングル（富良野・トマム・サホロ）を有機的に結合。石勝線災害不通時の代替迂回ルート」を説明し、「道路・港湾・空港は国の予算でインフラを整備するのに対し、民営化後の鉄道は上下一体の運営を強いられている」と指摘、開発局予算の鉄道への活用や客貨混載など存続へのアイデアも提言しました。

**パネル討論** パネル討論「公共交通と根室本線の役割」では十勝町村会の高橋正夫会長（本別町長）が司会、釧路町村会の棚野孝夫会長（白糠町長）、上川町村会（浜田会長）美瑛町長が急きょ欠席）池部彰副会長（南富良野町長）と平代表、武田准教授が意見を交わしました。

棚野会長は「新得―富良野間は根室本線を繋ぐ背骨。ここが切れてしまえば北海道全体に影響が出る。存続には地域一丸となった取組みが必要」「狩勝トンネルの開通によって北海道が一つになった歴史的な狩勝トンネルを北海道の観光スポットに仕立てなければ何をやっても無理。JRをせおうというオール十勝の声をあげてほしい」。高橋会長は、池北線が民営分割で廃止となり、ふるさと銀河線が維持できず廃止になった構図と同じと指摘、「東北海道に住む道民が粘り強く存続に向け行動を取っていきたい」。池部彰副会長は「狩勝峠越えした南富良野と十勝の玄関口・新得とは昔から狩勝峠で繋がった鉄道のマチ。国鉄の歴史は北海道の歴史、石炭も農業も木材も鉄道で運んだ。災害があった時に新得の浜田町長から富良野までの線路は残さなくてはダメだと電話を頂いた。釧路町村会の棚野会長は北海道町村会会長として頑張っておられる。十勝の集いを開いてくれ力強く感じている」と。

平代表は「浜田新得町長の存続への強い決意を聞き連携を深めていく。国土交通省の寺田審議官に署名簿を渡したのは地域住民として初めてだそうで、丁寧に我々の話を聞いてくれた。小さな力でも集まれば大きな力になる。今後とも活動を続ける」と語りました。武田准教授は「道内の鉄道が仮にバタバタ廃止されると全国に波及し鉄

道網が溶けてなくなる。富良野―新得間を残そうは試金石だ、運動の力を広めていく」と強調しました。

**会場発言** 会場発言で、畠山和也前衆議院議員（日本共産党）は「地震の厚真町に行ったがJRは復旧する方針だ。同じ自然災害なのになぜ根室本線や日高線の復旧をしないのか。物流や観光プラスアルファで全国的な意義を持っている」と感想を述べ、斉藤道俊弁護士は「31年前の分割民営化の時には、ローカル線も残すと自民党は新聞広告をだしたが、ローカル線どころか根室本線の路線維持も危うい。麻生財務大臣が分割民営化になったらJR北海道は成り立たないと分かっていたと言っている。地球温暖化とか食糧生産地からも日本にとって鉄道は公共交通機関として大事だ。北海道の未来のため国に予算を出させよう」と訴えました。

北村光明清水町議がアピールを読み上げ採択（アピール文は後日、国土交通大臣、北海道知事、JR北海道社長宛て郵送）。閉会挨拶に立った新得町議会の菊地康雄議長は「新得―富良野間だけの列車はない。常に滝川から池田、あるいは経由して日本で最長の路線としての根室本線だ。根室本線滝川―新得間であれば乗車密度は200人を超える」と訴え御礼を述べました。活動支援会場カンパは7万4132円。感謝！

**【マスコミ取材】** 北海道新聞、十勝毎日新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、北海道建設新聞が掲載。共同通信社、「赤旗」、「週刊新社会」。STV（札幌テレビ）は道内版で放映。\*帯広三条高校放送局も取材にきました。（佐野 周二）

### J R 根室本線（新得―富良野間）の路線維持と 北海道の鉄路存続を求めるアピール（2018年11月6日）

J R 北海道は、道内全28線区が赤字で10路線13区間は「JR単独では維持困難」と発表し、国交省はJR北海道に対し「2年間で400億円台」の財政支援と監督命令を公表した。

J R 北海道の廃止・バス転換方針から「支援の対象外」とされた5線区の一つが根室本線新得―富良野間である。危機感を持った新得町民有志が国土交通大臣に対する「JR根室本線の早期復旧と路線維持を求める署名」を取組み、短期間で5034筆の署名簿を国交省に直接手渡した。

本日の「十勝の集い」で、基調提起『北海道の鉄路を守ろう』『つなげよう根室本線！』『復旧・存続から再生への道筋』、パネル討論『公共交通と根室本線の役割』など多くの教訓を学んだ。

このままでは北海道の鉄路の大部分が消滅する。JR北海道の経営危機は、31年前の国鉄「分割・民営化」当初から懸念されていた。7・3%の経営安定基金の運用益（約500億円）は、低金利政策で半減したことが経営危機の最大の要因である。

一昨年8月の台風災害でJR根室本線新得―東鹿越間が不通になった時、JR北海道の島田修社長は「新得―落合間の復旧は雪解け後に行う」と言ったが、国会決議を順守して早期災害復旧を求める。不通の根室線「東鹿越―新得間」は北海道の東半分の観光振興の背骨である（北海道町村会）。

国鉄改革法案成立時の参議院の付帯決議「災害防止の施設整備・維持、水害・雪害等による災害復旧に必要な資金の確保についても特別の配慮を行う」を忘れてはいけない。

根室本線の早期災害復旧と路線維持を求める理由は、北海道胆振東部地震災害で石勝線不通となったことで鮮明となった。

- ① 石勝線の事故や災害の時、道央、道北への効率的「う回路線」の役割がある。
- ② 道東と道北の圏域間を結び、人的交流・観光振興・物流輸送の重要区間である。
- ③ 北海道観光のトライアングル（富良野・トマム・サホロ）への訪日外国人の増加が見込まれる。
- ④ 十勝の農産物輸送は環境にやさしいJR貨物が期待される。
- ⑤ 車窓からは、観光客や鉄道ファンを魅了する絶景と物語がある。
- ⑥ 通学生・交通弱者（高齢者・障がい者施設利用者）の足の確保に欠かせない。
- ⑦ 日本遺産に指定された「上川アイヌ文化」は文化振興・観光振興につながる。
- ⑧ 北海道のヘソ・富良野と重心・新得を結ぶ運行歴111年目。北海道開発の大動脈の歴史の生き証人である。

一度なくした鉄路は戻らない。北海道命名150年！根室本線は北海道開発の大動脈であり、道東と道北の圏域間を結び、人的交流・観光振興・物流輸送の重要区間である。根室本線の早期災害復旧と路線維持！北海道の鉄路存続を求めため十勝・上川・全道の諸団体と連携をはかりオール十勝・オール北海道の結束を強め、国・JR北海道・道に対してJR根室本線の早期災害復旧と路線維持を強く訴えアピールとする。

### ◇読者からのおたより◇

**遠距離介護** 様ざまな方達の、差し伸べて下さる愛の手に励まされての6年間の遠距離介護でした。いろいろな事を学ばせて頂きました。私達なりに出来る事を精一杯やってきました。

偲ぶ日も ひとつ加はり 西方の 鶴舞ふ里の 霜月なかば (東京 兼子千栄子)

**「ガマン」** 11月に入り日々「サンふじ」の葉摘みをしています。糖度を測ったら15と16度くらいあります。あとは寒暖差が強くなり、蜜入りが確認できるまで「ガマン」です。りんこの葉が黄色くなりハラハラと散つてくると収穫期になるのですが、雪のこともあり毎日心が安まりません。

(長野県飯綱町 山浦隆芳)

**原発のない安心・安全な社会を** 振り返って見れば今年も台風、地震と災害の多い年でありました。そんな中で福島原発事故が何もなかったかのように原発再稼働がされています。二度と福島のような大事故が起きない事を願うばかりですが、起きないという保証はどこにもありません。原発のない安心・安全な社会を目指していきましょう。(原発事故被害者相双の会 國分富夫)

**若者たちの参加** 二九日はよろしくお願いいたします。山梨市駅には丸山会長が迎えに行きます。今年も若者たちははじめに参加して、いい講座になっています。毎回三十名前後の参加者です。

(山梨 小田切博)

**地域からも熱い期待** この1年間、皆様のご支援に支えられながら事業活動を進める事が出来ました。4月には、地元高校の卒業生を社員として採用することが出来、地域からも熱い期待が寄せられています。又、新規事業として村の委託事業である、地域バスの運行を受けることになりました。各部の事業についても、概ね昨年同様の事業を行う事が出来たと考えています。特に、労働組合の退職記念品として、木工品、贈答品としての羊羹セットを取り組んで頂きました。

厳しい環境には変わりありませんが、地域に根差した取り組みを進めて行きたいと考えます。引き続き、御支援をお願い致します。

『ecoおといねっぶ通信』2018(冬号)